

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,033,573	5,647,691	21,763,696
経常利益 (千円)	63,788	70,211	337,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,553	44,032	300,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,261	138,104	148,378
純資産額 (千円)	11,214,334	11,217,151	11,166,574
総資産額 (千円)	23,016,363	23,321,532	23,242,239
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.30	12.58	85.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	48.1	48.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が持続したものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気は足踏み状態となっております。海外におきましては、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内需要は堅調に推移しましたが、海外では米国の乗用車販売の減少が続く、中国の需要も前年同四半期を下回っております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画RD365に基づき、グローバル各拠点の収益力強化と内外連携による市場開拓、持続的な成長に向けた新技術開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内・海外ともに増加し5,647百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は、海外子会社の寄与等により70百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。経常利益は70百万円（前年同四半期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加により44百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車部品

売上高は5,207百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

住宅

売上高は436百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

その他

売上高は2百万円（前年同四半期比40.0%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,321百万円（前連結会計年度末比79百万円増）となりました。

このうち流動資産は、10,878百万円（前連結会計年度末比59百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が267百万円減少した一方、現金及び預金が245百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、12,443百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。これは主に工具、器具及び備品（純額）が77百万円、機械装置及び運搬具（純額）が31百万円それぞれ減少した一方、建設仮勘定が139百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は12,104百万円（前連結会計年度末比28百万円増）となりました。

このうち流動負債は8,180百万円（前連結会計年度末比63百万円増）となりました。これは主に賞与引当金が64百万円減少した一方、その他が166百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、3,923百万円（前連結会計年度末比35百万円減）となりました。これは主にリース債務が17百万円、長期借入金が10百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,217百万円（前連結会計年度末比50百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が43百万円減少した一方、為替換算調整勘定が93百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円です。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,482,200	34,822	-
単元未満株式	普通株式 18,459	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,822	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番 1号ルリエ本厚木	2,200	-	2,200	0.06
計	-	2,200	-	2,200	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,798	2,878,872
受取手形及び売掛金	4,717,707	4,450,468
電子記録債権	869,320	892,154
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	1,317,999	1,302,388
原材料及び貯蔵品	840,164	879,408
その他	239,499	275,158
流動資産合計	10,818,488	10,878,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,894,210	2,886,405
機械装置及び運搬具(純額)	1,940,317	1,909,142
工具、器具及び備品(純額)	1,081,634	1,004,137
土地	2,325,519	2,331,759
リース資産(純額)	405,560	392,974
建設仮勘定	693,036	832,231
有形固定資産合計	9,340,280	9,356,650
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,106	1,187,643
繰延税金資産	986,553	986,507
保険積立金	121,339	125,772
その他	403,056	403,436
貸倒引当金	19,330	19,064
投資その他の資産合計	2,681,725	2,684,295
固定資産合計	12,423,750	12,443,081
資産合計	23,242,239	23,321,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611,765	4,604,827
短期借入金	2,016,010	2,027,850
1年内返済予定の長期借入金	526,869	511,848
リース債務	106,223	99,912
未払法人税等	47,692	29,248
賞与引当金	172,274	107,421
役員賞与引当金	2,387	-
その他	633,469	799,551
流動負債合計	8,116,693	8,180,659
固定負債		
長期借入金	1,495,594	1,484,814
リース債務	329,413	311,496
退職給付に係る負債	1,768,892	1,762,736
長期未払金	310,169	310,169
その他	54,900	54,504
固定負債合計	3,958,971	3,923,722
負債合計	12,075,664	12,104,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,258,305	6,214,822
自己株式	2,675	2,687
株主資本合計	10,800,071	10,756,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,222	19,378
為替換算調整勘定	396,193	490,136
退職給付に係る調整累計額	53,913	48,940
その他の包括利益累計額合計	366,503	460,574
純資産合計	11,166,574	11,217,151
負債純資産合計	23,242,239	23,321,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,033,573	5,647,691
売上原価	4,247,606	4,797,526
売上総利益	785,967	850,164
販売費及び一般管理費	726,628	779,953
営業利益	59,339	70,211
営業外収益		
受取利息	1,134	809
受取配当金	14,131	21,675
受取賃貸料	1,248	840
その他	5,199	3,509
営業外収益合計	21,713	26,835
営業外費用		
支払利息	9,335	21,772
支払手数料	1,198	1,120
為替差損	5,022	2,704
その他	1,708	1,237
営業外費用合計	17,264	26,835
経常利益	63,788	70,211
特別損失		
固定資産除却損	2,975	1,457
特別損失合計	2,975	1,457
税金等調整前四半期純利益	60,813	68,753
法人税等	14,259	24,720
四半期純利益	46,553	44,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,553	44,032

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	46,553	44,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,808	4,844
為替換算調整勘定	199,143	93,942
退職給付に係る調整額	5,136	4,973
その他の包括利益合計	234,814	94,071
四半期包括利益	188,261	138,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,261	138,104

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
受取手形	6,590千円	4,916千円
支払手形	1,011千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
減価償却費	277,123千円	314,734千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,518	25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,515	25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,611,377	417,204	4,991	5,033,573	5,033,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,611,377	417,204	4,991	5,033,573	5,033,573
セグメント利益又は損失()	46,354	13,166	181	59,339	59,339

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,207,999	436,698	2,993	5,647,691	5,647,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,207,999	436,698	2,993	5,647,691	5,647,691
セグメント利益	56,230	13,755	225	70,211	70,211

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円30銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	46,553	44,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	46,553	44,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,500,737	3,500,613

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。